

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		比較増減	前 期	
		(13.4.1～13.9.30)		(12.4.1～12.9.30)			(12.4.1～13.3.31)	
経 常 損 益 の 部	[営業損益の部]		%		%			%
	(営業収益)	(628,663)	(100.0)	(621,788)	(100.0)	(6,874)	(1,294,651)	(100.0)
	売 上 高	628,663		621,788		6,874	1,294,651	
	(営業費用)	(610,174)	(97.1)	(607,125)	(97.6)	(3,048)	(1,261,803)	(97.5)
	売 上 原 価	492,109		503,396		11,287	1,042,030	
	販売費及び一般管理費	118,065		103,729		14,336	219,773	
	(営業利益)	(18,488)	(2.9)	(14,662)	(2.4)	(3,825)	(32,847)	(2.5)
	[営業外損益の部]							
	(営業外収益)	(5,368)	(0.9)	(5,015)	(0.8)	(352)	(10,111)	(0.8)
	受取利息及び受取配当金	2,526		1,806		720	4,355	
その他の営業外収益	2,841		3,209		367	5,755		
(営業外費用)	(9,786)	(1.6)	(5,876)	(1.0)	(3,910)	(12,371)	(0.9)	
支 払 利 息	244		299		54	645		
その他の営業外費用	9,542		5,576		3,965	11,726		
(経常利益)	(14,069)	(2.2)	(13,801)	(2.2)	(267)	(30,587)	(2.4)	
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	(296)		(195)		(101)	(501)	
	固定資産売却益	296		149		147	317	
	その他の特別利益	0		45		45	183	
	(特別損失)	(4,982)		(4,439)		(543)	(8,466)	
	退職給付引当金繰入額	3,980		3,980		-	7,960	
	土地評価損	933		430		502	430	
	固定資産売却損	69		28		41	74	
(税引前中間(当期)純利益)	(9,383)	(1.5)	(9,557)	(1.5)	(174)	(22,622)	(1.7)	
法人税、住民税及び事業税	9,020		8,010		1,010	16,760		
法人税等調整額	5,697		3,917		1,780	7,018		
(中間(当期)純利益)	(6,060)	(1.0)	(5,465)	(0.9)	(595)	(12,881)	(1.0)	
前期繰越利益	5,113		5,127		13	5,127		
中間配当額	-		-		-	1,712		
利益準備金積立額	-		-		-	171		
中間(当期)未処分利益	11,174		10,592		581	16,125		

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (12.9.30現在)
(資産の部)				
[流動資産]	[477,288]	[503,543]	[26,255]	[422,852]
現金及び預金	182,436	217,306	34,870	161,087
受取手形	4	5	1	4
売掛金	106,837	133,235	26,397	114,302
有価証券	1,407	-	1,407	3,010
自己株式	2	2	0	2
製品	65,294	60,891	4,403	54,472
仕掛品	16,440	16,854	413	18,582
材料	3,588	3,793	204	4,609
前払費用	1,156	1,178	21	1,358
繰延税金資産	23,629	24,859	1,229	24,993
短期貸付金	50,549	19,037	31,512	17,394
未収金	19,820	19,199	621	17,464
その他の流動資産	6,791	8,199	1,407	6,147
貸倒引当金	672	1,019	347	579
[固定資産]	[464,334]	[474,629]	[10,294]	[448,707]
[有形固定資産]	[206,491]	[210,526]	[4,035]	[207,011]
建物	45,611	46,144	532	46,886
構築物	14,248	12,809	1,438	12,124
機械及び装置	37,757	41,114	3,356	39,579
車両運搬具	592	550	42	559
工具器具備品	13,189	14,116	926	12,983
土地	88,906	89,805	899	89,501
建設仮勘定	6,185	5,985	199	5,376
[無形固定資産]	[85]	[86]	[1]	[87]
[投資等]	[257,758]	[264,016]	[6,258]	[241,607]
投資有価証券	108,840	125,855	17,015	139,143
子会社株式・出資金	87,078	84,902	2,176	57,351
長期貸付金	1,020	1,002	17	1,533
長期前払費用	47	76	28	132
繰延税金資産	67,594	55,566	12,027	51,730
その他の投資	8,413	8,392	20	8,366
株式評価引当金	15,221	11,769	3,452	16,642
貸倒引当金	15	10	5	8
資産合計	941,622	978,172	36,549	871,559

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (12.9.30現在)
(負債の部)				
[流動負債]	[401,875]	[442,128]	[40,253]	[401,423]
買掛金	253,186	285,205	32,018	260,720
短期借入金	32,680	32,680	-	32,680
一年以内返済長期借入金	240	240	-	240
未払金	14,086	20,711	6,625	12,002
未払法人税等	7,599	7,956	356	7,475
未払費用	74,660	75,808	1,148	69,134
前受金	942	1,035	93	1,128
製品保証引当金	16,320	15,833	487	15,803
その他の流動負債	2,159	2,656	497	2,239
[固定負債]	[68,073]	[60,429]	[7,644]	[57,478]
社債	20,000	15,000	5,000	15,000
転換社債	1,512	1,562	50	1,567
長期借入金	67	308	240	308
退職給付引当金	28,733	24,817	3,916	22,704
預り保証金	8,047	7,867	180	7,981
製造物賠償責任引当金	9,648	10,811	1,162	9,885
その他の固定負債	63	62	1	31
負債合計	469,949	502,557	32,608	458,901
(資本の部)				
[資本金]	[119,654]	[119,629]	[25]	[90,547]
[法定準備金]	[134,294]	[133,994]	[299]	[104,791]
資本準備金	126,024	125,999	24	96,967
利益準備金	8,269	7,994	274	7,823
[剰余金]	[208,748]	[205,711]	[3,036]	[200,178]
特別償却積立金	600	600	-	600
配当準備積立金	1,200	1,200	-	1,200
海外投資等損失準備金	871	1,342	471	1,342
特別償却準備金	79	71	7	71
固定資産圧縮積立金	1,973	2,022	49	2,022
別途積立金	192,850	184,350	8,500	184,350
当期末処分利益	11,174	16,125	4,950	10,592
(うち中間(当期)純利益)	(6,060)	(12,881)	(6,820)	(5,465)
[その他有価証券評価差額金]	[8,976]	[16,279]	[7,302]	[17,139]
資本合計	471,673	475,614	3,941	412,657
負債及び資本合計	941,622	978,172	36,549	871,559

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産.....総平均法による低価法
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び
関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券.....時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ取引.....時価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - 無形固定資産.....定額法

2. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 株式評価引当金.....時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (3) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。
- (5) 製造物賠償責任引当金...北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

3. 外貨建の資産又は負債の

本邦通貨への換算基準...外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

5. ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

6. 消費税等の処理方法.....税抜方式

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	売 上 高	396,822百万円
	仕 入 高	46,462百万円
	その他の営業取引高	57,145百万円
	営業取引以外の取引高	1,753百万円
2. 研究開発費の総額		20,062百万円

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社に対する	短期金銭債権	106,094百万円
	長期金銭債権	7百万円
	短期金銭債務	42,043百万円
2. 自己株式		1,586株
3. 有形固定資産の減価償却累計額		542,052百万円
4. 担保に供している資産	建 物	492百万円
	土 地	97百万円
	投資有価証券	187百万円
5. 銀行借入に対する保証債務		1,679百万円
6. 輸出手形割引高		3,984百万円
7. 退職給付引当金のうち、役員分である 1,089百万円、及び、製造物賠償責任引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金です。		
8. 当中間期における新株の発行		

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
転換社債の株式転換	82,630株	605.10円	25百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
1年以内	7	8	8
1年超	6	9	13
合 計	13	18	22

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社 株式	2,217	13,414	11,197	2,217	15,047	12,830	2,217	12,276	10,059